

平成27年度
事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

学校法人 大阪成蹊学園

目 次

はじめに

I. 法人の概要

1. 沿革
2. 設置学校
3. 役員・評議員
4. 志願者数及び入学者数
5. 在学学生数等
6. 教職員数

II. 経営計画における報告

III. 学校部門における報告

1. 高等教育機関
2. 大阪成蹊女子高等学校
3. 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

IV. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財務比率経年比較
5. 事業活動収支決算科目別割合
6. 学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

はじめに

学校法人大阪成蹊学園は、現理事長就任以降、約6年間に亘り、学園風土の改革、ガバナンスの改革、財務の改革、教学の改革、入試広報戦略の改革、就職支援活動の改革や学生指導・支援の強化、学園リスク管理の強化など、学園の基盤を固めてきた。昨今、こうした組織的な取り組みの多くが実を結び、学生の活気に溢れ、広く社会から信頼を集める学園へと発展している。

多様な学びを展開していることが本学の大きな強みの一つであり、近年では、大阪成蹊大学教育学部教育学科の設置、マネジメント学部スポーツマネジメント学科の設置やコース制の導入、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部スポーツ学科の設置、びわこ成蹊スポーツ大学大学院の設置、大阪成蹊短期大学生生活デザイン学科、調理・製菓学科、栄養学科の設置、大阪成蹊女子高等学校のキャリア特進コースの新設や美術科の設置を行った。

また、高校生の進路希望や社会のニーズ、本学園の教育環境を鑑みて、大阪成蹊大学教育学部、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学科、大阪成蹊短期大学幼児教育学科の入学定員増や栄養士資格取得枠の拡大などを図った。

さらに、学生の学びに対するサポート体制を一層充実させるため、教育研究支援センター、こども教育支援センター、教育人材育成センター、音楽教育支援センターなど各センターを設置した。また、スポーツと文化教育への取り組みの強化を図るべくスポーツ&カルチャーセンターを設置するなど、学生の正課内外での学びを全面的に支える体制の整備を押し進めてきた。

施設・設備など教育環境についても、相川キャンパスでは、校舎の改修・増築や食堂の改修、正門・中庭の改修、英会話学修スペースである English *CELL*や、アクティブラーニング推進のための SEIKI *ALL*の設置、可動式教室への改修、ICT教育を展開するための790台のタブレット端末の配置などを行った。びわこ成蹊スポーツ大学では、校舎・図書館の改修をはじめ多目的グラウンドやテニスコート・クラブハウスの建設など、毎年施設・設備の整備に取組み、教育環境の充実を図ってきた。

そのほかにも、学生の人間力・社会人基礎力向上のためのマナー運動の徹底を含む学生指導・支援や、学生一人ひとりへの丁寧な就職活動支援など、教員と職員が一丸となって、学生を支援する体制を整えている。

こうした教育内容の充実に加え、募集体制の強化などを図った結果、平成28年度の募集において、入学者数は下表の通りとなった。

(単位：人)

	入学定員	入学者数
大阪成蹊大学	477	511
マネジメント学部	180	199
芸術学部	177	183
教育学部	120	129
びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部	360	368
びわこ成蹊スポーツ大学大学院	10	4
大阪成蹊短期大学	760	744
大阪成蹊女子高等学校	340	688
大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園	90	76
合計	2,037	2,391

(平成28年5月1日現在)

また、財務面では、平成27年度の決算において、教育活動収支差額601百万円、基本金組入前当年度収支差額822百万円の収入超過となった。

I. 法人の概要

【建学の精神】 桃李不言下自成蹊

「成蹊」の名称は、中国の司馬遷の『史記』に由来しています。

「桃や李は何も言わないが、その美しい花や実にはひかれて人が集まってくるので木の下には自然と小道(蹊)ができる」という意味です。

徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという譬えです。

本学では、『史記』の一節であるこの言葉を「建学の精神」として、徳があり、人に慕われ、信頼される人を育てることを教育の目標としています。

建学の精神の行動指針として、『忠恕』の精神を定めています。

「忠」は誠実、「恕」は思いやりを表わし、誠を尽くし人の立場になって考え行動するという意味です。

本学では、建学の精神を実践するにあたり、「忠恕」を行動の指針としています。

1. 沿革

昭和 8年 4月	高等成蹊女学校 創設
昭和12年 4月	大阪高等成蹊女学校に校名変更
昭和13年 4月	財団法人 大阪成蹊学園 設立 大阪成蹊高等女学校 開設
昭和23年 4月	学制改革により大阪成蹊女子高等学校となる
昭和26年 3月	私立学校法制定により財団法人大阪成蹊学園から学校法人大阪成蹊学園となる
昭和26年 4月	大阪成蹊女子短期大学（国文科・家政科）開設
昭和27年 4月	大阪成蹊学園こみち幼稚園 開設
昭和31年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科 新設
昭和38年 4月	大阪成蹊女子短期大学体育科 新設
昭和39年 4月	大阪成蹊女子短期大学英文科 新設
昭和42年 4月	大阪成蹊女子短期大学観光科、デザイン科 新設
昭和46年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科を児童教育学科に、国文、家政、体育、英文、観光各科をそれぞれ学科に改称
昭和50年 8月	幼稚園名を大阪成蹊女子短期大学附属こみち幼稚園に改称
平成14年 4月	成安造形短期大学を設置者変更により傘下に受入
平成15年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部（大阪市東淀川区）、芸術学部（京都府長岡京市）開設 成安造形短期大学募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部（滋賀県大津市北比良）開設、大阪成蹊短期大学体育学科募集停止 大阪成蹊女子短期大学を大阪成蹊短期大学（共学）に 幼稚園名を大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科、経営会計学科を新設、大阪成蹊短期大学国文学科、英文学科、デザイン美術科募集停止 大阪成蹊短期大学家政学科を総合生活学科に改称
平成18年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科を情報デザイン学科、環境デザイン学科、美術学科に改組

平成23年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部現代経営情報学科をマネジメント学部マネジメント学科に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科を創造文化学科に改称
平成24年 4月	大阪成蹊大学芸術学部を相川キャンパスに移転・統合 びわこ成蹊スポーツ大学大学院 開設
平成26年 4月	大阪成蹊大学教育学部開設 大阪成蹊短期大学児童教育学科を幼児教育学科に改称 大阪成蹊短期大学創造文化学科をグローバルコミュニケーション学科に改称
平成27年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術学科を造形芸術学科に改称 大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部スポーツ学科 開設 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部生涯スポーツ学科、競技スポーツ学科募集停止

2. 設置学校

学 校 名	学部・学科名	所 在 地
大阪成蹊大学 〔学長 武蔵野 實〕 平成25年 4月1日	マネジメント学部 マネジメント学科 芸術学部 造形芸術学科 教育学部 教育学科	大阪市東淀川区相川3-10-62
びわこ成蹊スポーツ大学 〔学長 嘉田 由紀子〕 平成26年 10月1日	大学院 スポーツ学研究科 スポーツ学部 スポーツ学科	滋賀県大津市北比良1204
大阪成蹊短期大学 〔学長 木村 一信〕 平成27年 4月1日 〔学長 南 徹弘〕 平成27年 10月1日	総合生活学科 幼児教育学科 観 光 学 科 グ ローバルコミュニケーション学科 経営会計学科	大阪市東淀川区相川3-10-62
大阪成蹊女子高等学校 〔校長 紺野 昇〕 平成25年 4月1日	キャリア進学コース キャリア特進コース 美術・イラスト・アニメーションコース 幼児教育コース スポーツコース	大阪市東淀川区相川3-10-62
大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園 〔園長 東藤 弥生〕 平成26年 4月1日		大阪市東淀川区井高野4-8-8

(平成28年 3月31日現在)

3. 役員・評議員

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

【 役員 】

理事長	石 井 茂	総長
専務理事	佐 藤 英 夫	人事本部長
理事	武蔵野 實	大阪成蹊大学学長
理事	嘉 田 由紀子	びわこ成蹊スポーツ大学学長
理事	南 徹 弘	大阪成蹊短期大学学長
理事	紺 野 昇	大阪成蹊女子高等学校校長
理事	三 村 寛 一	大阪成蹊大学副学長・教育学部学部長
理事	國 方 太 司	大阪成蹊大学副学長
理事	豊 田 則 成	びわこ成蹊スポーツ大学副学長・スポーツ学部学部長
理事	鳥 羽 賢 二	びわこ成蹊スポーツ大学副学長
理事	澤 田 克 之	大阪成蹊大学芸術学部学部長
理事	河 野 正 俊	理事長補佐
理事	脇 坂 信 夫	びわこ成蹊スポーツ大学事務局長
理事	磯 川 正 明	
理事	脇 阪 惠 博	
常任監事	山 中 俊 廣	
監事	湯 浅 光 章	
監事	早 川 芳 夫	

【 評議員 】 31 名 (理事長・学長・評議員選出理事含む)

4. 志願者数及び入学者数

●大阪成蹊大学

(単位:人)

年度	学部	マネジメント学部	芸術学部	教育学部	合計
26	入学定員	200	157	100	457
		40		10	50
	志願者数	310	259	335	904
27	入学定員	180	177	120	477
		7	2	10	19
	志願者数	296	218	379	893
28	入学定員	180	177	120	477
		3	5	4	12
	志願者数	485	225	633	1343
29	入学定員	180	177	120	477
		6	2	10	18
	志願者数	199	183	129	511
30	入学定員	180	177	120	477
		3	2	4	9
	志願者数	310	259	335	904

下段30年次編入の数

●びわこ成蹊スポーツ大学

(単位:人)

年度	学部	スポーツ学部	大学院
26	入学定員	280	10
		8	13
	志願者数	887	13
27	入学定員	280	10
		8	8
	志願者数	922	8
28	入学定員	280	10
		3	8
	志願者数	351	8
29	入学定員	280	10
		2	4
	志願者数	739	4
30	入学定員	280	10
		2	4
	志願者数	368	4

下段30年次編入の数

●大阪成蹊短期大学

(単位:人)

年度	学科	総合生活学科	幼児教育学科	観光学科	グローバルコミュニケーション学科	経営会計学科	生活デザイン学科	調理・製菓学科	栄養学科	合計
26	入学定員	220	240	90	50	60				660
	志願者数	353	410	111	53	76				1,003
	入学者数	284	251	99	47	62				743
27	入学定員	220	240	90	50	60				660
	志願者数	323	448	107	48	63				989
	入学者数	266	258	90	33	49				696
28	入学定員		300	90	30	50	50	120	120	760
	志願者数		353	105	43	54	58	148	143	904
	入学者数		282	88	32	48	49	129	116	744

※平成28年度より総合生活学科を数値の計上し、生活デザイン学科、調理・製菓学科、栄養学科を数値の計上

●大阪成蹊女子高等学校

(単位:人)

年度	学科	普通科					美術科	合計
		キャリア特進コース	キャリア進学コース	美術・イラスト・アニメーションコース	幼児教育コース	スポーツコース		
26	募集定員	30	110	40	70	30		280
	志願者数	127	470	175	292	53		1,117
	入学者数	28	210	79	179	32		528
27	募集定員	30	110	40	70	30		280
	志願者数	107	423	150	232	62		974
	入学者数	26	199	63	124	33		445
28	募集定員	30	140		80	30	60	340
	志願者数	180	629		367	63	245	1,484
	入学者数	55	282		191	41	119	688

※平成28年度より美術科を数値の計上

●こみち幼稚園

(単位:人)

年度	募集定員	志願者数	入園児数
26	募集定員	90	
	志願者数	106 (8)	
	入園児数	95 (2)	
27	募集定員	80	
	志願者数	84 (3)	
	入園児数	77 (2)	
28	募集定員	90	
	志願者数	78 (5)	
	入園児数	71 (5)	

() 内1歳児・2歳児の人数

5. 在学学生数等

上段はH26.5.1現在 下段はH27.5.1現在

●大阪成蹊大学

(単位：人)

学部		芸術学部					教育学部		大阪成蹊大学 計
学科		マネジメント学科	情報デザイン学科	環境デザイン学科	美術学科	造形芸術学科	計	教育学科	
1回生	26年度	212	147	25	28		200	121	533
	27年度	190	0	0	0	187	187	120	497
2回生	26年度	145	118	25	25		168		313
	27年度	200	139	23	28		190	118	508
3回生	26年度	151	83	29	18		130		281
	27年度	142	113	24	24		161		303
4回生	26年度	102	56	32	11		99		201
	27年度	171	80	34	16		130		301
合計	26年度	610	404	111	82	0	597	121	1,328
	27年度	703	332	81	68	187	668	238	1,609

※H27年度より芸術学部情報デザイン学科・環境デザイン学科を廃止し、美術学科から名称変更した造形芸術学科を各学科を統合

●びわこ成蹊スポーツ大学

(単位：人)

学部		スポーツ学部			大学院	合計
学科		スポーツ学科		計		
		生活スポーツ学科	競技スポーツ学科			
1年次生	26年度	351		351	11	
	27年度	350		350	8	
2年次生	26年度	151	194	345	12	
	27年度	148	191	339	13	
3年次生	26年度	125	152	280		
	27年度	145	190	335		
4年次生	26年度	139	152	323		
	27年度	137	160	297		
合計	26年度			1,299	23	1,322
	27年度			1,321	21	1,342

※H27年度よりスポーツ学部生活スポーツ学科・競技スポーツ学科を統合し、スポーツ学部を開設

●大阪成蹊短期大学

(単位：人)

学科		総合生活学科	幼児教育学科	観光学科	グローバルコミュニケーション学科	経営会計学科	合計
1回生	26年度	287	254	99	47	62	749
	27年度	268	258	90	34	50	700
2回生	26年度	241	302	77	31	46	697
	27年度	271	247	95	47	61	721
合計	26年度	528	556	176	78	108	1,446
	27年度	539	505	185	81	111	1,421

●大阪成蹊女子高等学校

(単位：人)

学科/コース		普通科					合計
		キャリア特進コース	キャリア進学コース	美術・イラスト・ファッションコース	幼児教育コース	スポーツコース	
1年生	26年度	28	210	79	179	32	528
	27年度	26	199	63	124	33	445
2年生	26年度	15	187	77	118	26	423
	27年度	28	208	75	173	32	516
3年生	26年度		210	79	163	38	490
	27年度	15	184	76	117	22	414
合計	26年度	43	607	235	460	96	1,441
	27年度	69	591	214	414	87	1,375

●こみち幼稚園

(単位：人)

園児		
3歳児	26年度	95
	27年度	77
4歳児	26年度	96
	27年度	99
5歳児	26年度	79
	27年度	93
合計	26年度	270
	27年度	269

6. 教職員数

上段は H26.5.1 現在 下段は H27.5.1 現在

(単位：人)

区分		大徳学園大学			大学・短大 各学部	乙種工業専修 スポーツ 大学	大徳学園 短期大学	大徳学園 女子高等 学校	二カ寺 幼稚園	法人	合計	
		特別学 部	芸術学部	教育学部								
専任	教員	26年度	33	23	17	0	49	53	63	15	0	253
		27年度	38	25	19	0	47	58	62	15	0	264
	職員	26年度	0	0	0	62	26	0	8	2	17	115
		27年度	0	0	0	71	28	0	9	2	17	127
	計	26年度	33	23	17	62	75	53	71	17	17	368
		27年度	38	25	19	71	75	58	71	17	17	391
非常勤教員		26年度	25	54	3	0	19	118	41	0	0	260
		27年度	22	48	12	0	27	102	41	0	0	252
嘱託・臨時教職員等		26年度	2	8	2	30	19	27	8	0	9	105
		27年度	1	8	0	34	26	19	8	0	8	104
合計		26年度	60	85	22	92	113	198	120	17	26	733
		27年度	61	81	31	105	128	179	120	17	25	747

Ⅱ. 経営計画における報告

1. 学園ブランド力の向上

(1) 学園内風土の改革の徹底

昨年度より引き続き、全教職員及び学生の参加による学園内風土の改革を実施した。具体的には、ブランド力向上運動として推進し、挨拶の励行、身だしなみの向上、禁煙の徹底、遅刻・私語禁止の徹底など受講態度の向上、校内美化運動・学内外クリーンキャンペーンの実施を徹底した。

(2) 教育環境の整備

① 大阪成蹊大学・短期大学

(ア) ICT教育充実のためのAV設備の充実(タブレット端末790台の配置など)

(イ) 校舎拡充のための校地の取得

(ウ) 学生、教員増に対応するための教室・研究室などの整備

② びわこ成蹊スポーツ大学

(ア) フットサルコート及び駐車場拡大のための土地の取得

(イ) 学生食堂、講義室などを含む新棟(4階建)建設に向けての準備

③ 大阪成蹊短期大学

新設学科の実習室などの整備

④ 大阪成蹊女子高等学校

全校舎の耐震補強工事の実施

2. 募集のための戦略の強化

(ア) 高校生に分かりやすい広報ツールの充実

(イ) ホームページの刷新(入試ナビの開設)

(ウ) オープンキャンパスの充実

(エ) 提携校との連携強化

(オ) 併設高校との連携強化

(カ) 高校訪問の強化

3. 就職支援の強化

(ア) 月次、学部・学科・コース単位での内定獲得の目標設定や就職活動の状況把握

(イ) 一人ひとりの就職活動状況の把握・共有による教職協働でのきめ細かな支援の実施

(ウ) 学内合同企業説明会の実施と参加企業の充実、学生への参加指導の徹底

(エ) 正課内外におけるキャリア教育の取組みの強化

以上より、学園平均で就職内定率99.0%、正規雇用率93.1%(正規雇用率の全国平均:大学78.2%、短大72.1%「厚生労働省調査」、上場企業への就職者数の前年比2倍、求人票受付数前年比増を達成した。

Ⅲ. 学校部門における報告

1. 高等教育機関

1-1. 将来の発展に向けた全学的な取組み

(1) 全学的な教学改革の推進

平成 27 年度、全学的な教学改革に向けた基本方針を策定するための研究機関である高等教育研究所に 5 人の専任教員（主任研究員）を配置した。また、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学においては、全学的に改革プランを推進していくため、理事長・総長、専務理事、理事長補佐、学長、副学長、大学学部長、大学学科長、短期大学学科長、高等教育研究所研究員などによって構成される教学改革会議を設置し、昨今の高等教育機関を取り巻く政策動向や社会の変化を踏まえながら、高等教育機関としての質の保証と、学生にとって最良の教育の実現をめざして組織的な取組みを開始した。

平成 27 年度は、特に、平成 28 年度にむけた 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の検証や、本学の教育目的とする人間力における育成する力の再定義、シラバスの改善に取り組んだ。また、アクティブラーニングハンドブックの作成や授業研究会の実施による全学的なアクティブラーニングの推進、優れた授業実践を行った教員への顕彰や、授業評価アンケート結果を踏まえた担当授業ごとの改善計画書の作成など、各教員の教育力向上に向けて組織的な取組みを行ってきた。さらに、ネイティブ教員との英会話が可能な英会話学修スペースの設置、大阪成蹊独自の音楽教育教材やピアノグレードの開発、短期大学各学科の学びの専門性に特化した独自の英語教育教材の開発など、本学の特色ある学びの充実に対しても、全学的に取り組んでいる。

上記と同様に、びわこ成蹊スポーツ大学においても、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学と情報を共有しつつ、教学改革に取り組んだ。平成 27 年度は、3 つのポリシーに基づく 4 ヶ年のカリキュラム・マップの作成に着手し、スポーツ学部の 7 つのコースについて、教育課程の体系性を明確化した。またシラバスのあり方を見直した上で、シラバス作成の手引きを作成し、全教員へ提示することで、授業評価基準・評価方法の統一、同一科目間の差異解消を図った。さらに、アクティブラーニングの推進を目標に掲げ、前述のアクティブラーニングハンドブックを活用した FD 研修会を開催するなど、各教員の授業力の向上に取り組んだ。その他、平成 28 年度からの学習支援室の本格的な立上げに向け、専任教員 1 名を配置し、学び直しを必要とする学生への正課外での支援に試行的に取り組んだ。

(2) 学生指導・支援の強化

大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学においては、学生指導・支援を効果的かつ緻密に行うため、全ての学部・学科においてアドバイザー、チューターなどの担任制を採用している。担任は、学生の学修状況や、生活実態について個人面談や保護者などとの面談を通じて把握し、教職員間での情報を共有した上で、密に連携して指導を行った。この結果、学生の授業への出席率は向上し、休退学者数は減少するなど、効果が現れている。

また、本学園では、学生支援組織として、教育研究支援センター、こども教育支援センター、音楽教育支援センター、教育人材育成センター、スポーツ&カルチャーセンターの 5 つのセンターを設置している。教育研究支援センターでは、学生の資格・免許などの取得や国際交流の実施を支援している。こども教育支援センター及び音楽教育支援センターでは、幼稚園教諭、保育士をめざす学生の学修や教育実習など各種実習の支援を行っている。教育人材育成センターでは、主に教育学部の学生に対し、小学校教員採用試験に向けて、個別相談の実施や筆記試験対策や面接指導などの学修支援を行っている。スポーツ&カルチャーセンターでは、スポーツ系、文化系の強化クラブを支援しており、平成 27 年度では、陸上競技部やテニス部などで優秀な競技実績をあげている。

1-2. 各校の取組み

【大阪成蹊大学 マネジメント学部】

(1) 教育内容の改善に向けた独自の取組み

① 本学の建学の精神に基づく人間力教育の強化

- (ア) 主体的な学びの実現に向けた PBL 型授業の展開
- (イ) 初年次教育を中心とした、4年間の学びの基礎となるアカデミックスキルの強化
- (ウ) 時事ワークシートを有効的に活用した授業の実施
- (エ) スポーツビジネスコースの学生を対象としたチームビルディング合宿の実施

② コース別の専門的スキルの強化

- (ア) スポーツビジネスコース：びわこ成蹊スポーツ大学と連携した講義、実習の展開
- (イ) 経営コース：企業人を招いたビジネス現場での実際的課題解決サジェストワークの実施
- (ウ) 食ビジネスコース：飲食店開店プロモーションの策定、開業プロジェクトへの参加
- (エ) 観光ビジネスコース：大阪観光局とのネットワーク構築

③ 各種資格・検定試験対策の実施

- (ア) スポーツビジネスコース：アシスタントマネージャー、キッズリーダー、販売士 3 級
- (イ) 経営コース：上級ビジネス実務士、上級情報処理士、日商簿記 2 級・3 級
- (ウ) 食ビジネスコース：フードアナリスト 3 級・4 級、フードコーディネータ 2 級・3 級
- (エ) 観光ビジネスコース：観光ビジネス実務士

④ 学部独自の特色ある国際交流事業の実施

- (ア) 経営コース：日韓企業の製品開発をテーマにした韓世大学校との国際交流会の実施
- (イ) 観光ビジネスコース：台南応用科技大学との連携による海外研修の実施

(2) 就職率 100%達成のための支援策

社会で生きる力の育成を見据えて、継続的かつ体系的な能力別基礎力育成プログラムを実施した。授業内・外でのインターンシップにも積極的に取り組むよう指導するとともに、教員によるインターンシップ先の訪問などにも努めている。また、留学生に対しても、日本語能力の向上をめざした指導を行いながら就職活動支援を実施し、高い就職率を達成することができた。

(3) 平成 27 年度の学生募集強化策

入試広報本部及びスポーツ&カルチャーセンターと連携し、教員による積極的な高校訪問活動を行った。また、大学ホームページや学部ブログを利用し、平成 27 年度開設の観光ビジネスコース、平成 28 年度開設のスポーツマネジメント学科への認知を高めている。さらに併設高校に対しては、模擬授業を行うなど高大の連携を深め、本学部への関心を高める取組みを行った。

【大阪成蹊大学 芸術学部】

(1) 教育内容の改善に向けた独自の取組み

① 社会人基礎力及び就業力の強化

- (ア) 国語力検定、SPI テスト、PROG テストなどを用いた基礎力の把握と指導への活用
- (イ) 協働性とリーダーシップの育成を中心とする PBL 型授業の実施

② 芸術の専門的基礎力の強化

- (ア) デッサングレード制度による基礎造形力の強化、色彩教育におけるグレード制度及び授業プログラムの開発
- (イ) PC スキル強化のため、各資格検定試験の授業への導入と必修化、キャリア支援としての指導の徹底
- (ウ) 学内展覧会と学外発表の促進に向けた、教職員・学生による学内ギャラリー展示の企画・実施、制作指導の徹底

(2) 就職率 100%達成のための支援策

4 年間に亘るキャリア教育の強化を図るとともに、教員と学生・保護者との連携体制の強化や、学部教育の専門性に応じたインターンシップ先や就職先の開拓を行うことで、他の芸術系学部に比べて高い就職率を達成した。

(3) 平成 27 年度の学生募集強化策

普通科高校や地方の高校への訪問に取り組むとともに、オープンキャンパスでのイベントやワークショップなど様々な企画で学部の魅力を発信した。また、高校との連携授業の実施や SNS を利用したコンペティション、イベント情報の積極的な発信にも取り組んだ。

【大阪成蹊大学 教育学部】

(1) 教育内容の改善に向けた独自の取組み

① 教育に携わる専門職業人の育成の強化

- (ア) 教育に携わる専門職業人として必要な力である、自分を伸ばす力・人とつながる力・社会とつながる力を身につけるための、教員の共通理解の深化、各講座の教育内容の改善
- (イ) 専門職業人育成の基盤となる学士力の育成のための、入学前教育から修了までの学修ライン及び教育課程の系統性の明確化
- (ウ) 教職に係る専門職性強化のための実践（現場実習）と理論（講義）を往還する連携システムの構築、こども教育支援センターと連携した保育実習の充実

② 現場で必要な教育に係る知識、技能及び学校現場における実践力の強化

- (ア) コースに特化した専門知識・技能、実践力の修得指導の充実
- (イ) 一人ひとりの習熟度に対応したピアノ指導の実施
- (ウ) 体育、図画工作などに係るスキル・知識の修得に向けての重点的な指導の実施
- (エ) 茨木市や附属幼稚園などと連携した学外活動プロジェクトの実施

(2) 就職率 100%達成のための支援策

教職への就職意識の向上のために、外部の校長先生、園長先生や教育委員会の講師による講演会、説明会の実施や、2年次での教育インターンシップを実施した。また、教員採用試験に向けて、学生の学修状況に即した個別指導や、自学自修推奨のための指導（エクステンション）を行い、学生が早期から教員採用試験対策を開始できるように支援体制を整えた。

(3) 平成 27 年度の学生募集強化策

学部での活動を発信する教育学部ニュースサイトの制作、活用を行うとともに、オープンキャンパスでの対話型プログラムを実施することで学部の魅力発信と認知の向上を図った。また、入試広報本部と連携し高校訪問を実施し、定員の確保につなげた。

【びわこ成蹊スポーツ大学】

(1) 教育内容の改善に向けた独自の取組み

①新学科設置における教育課程の充実

- (ア) ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づいたコース別のカリキュラムマップの作成と共有
- (イ) 成績評価方法・基準の統一、授業内容の充実
- (ウ) 学習支援体制の充実（学習支援室の設置と専任教員 1 名の配置）
- (エ) アクティブラーニングハンドブックの活用などFD活動の推進

②学習成果の可視化に向けた取組み

- (ア) 教養演習Bにおけるコラム作成と成果発表会の実施
- (イ) 卒業研究における各コース発表会と優秀論文発表会の開催
- (ウ) 卒業研究・修士論文優秀論文発表会のDVD化と卒業論文集の作成
- (エ) ルーブリックやポートフォリオの構築に向けた検討
- (オ) PROG テストの導入

(2) 就職率 100%達成のための支援策

各学年別に、時期にあわせた内容でのガイダンス開催や、インターンシップ実習での事前・事後研修の充実を図り、キャリアへの意識付けを効果的に行った。また、一般企業、教員、公務員など、進路希望に合わせた支援を実施した。

(3) 平成 27 年度の学生募集強化策

安定的な入学定員の確保をめざし、オープンキャンパスの広報強化、入試種別の見直し、高校との連携強化を図った。また、平成 28 年度から入学定員を 80 名増の 360 名としたが、368 名の入学者を確保した。

(4) 地域やスポーツ団体との連携強化

滋賀県や甲賀市などの地方自治体と包括協定を締結した。各地域に対しては、運動部への指導者やボランティアなど、延べ 150 名以上の学生を派遣した。また、オリンピック・パラリンピックに向けての様々な連携を深めている。

【大阪成蹊短期大学】

(1) 教育内容の改善に向けた独自の取組み

① 全学的な英語教育改革

Linc Educational リソース社との共同開発にて本学独自の e-learning 教材 Linc English を開発した。各学科の学びの専門性に応じた英語を学修することのできる教材であり、卒業後のキャリアを見据えて、使える英語修得に向けた英語教育改革を推進した。平成 28 年度より開講の授業科目 Active English I / II で教材として使用するとともに、授業外での学修においても学生の利用を促進する。

② 各学科の取組み

(ア) 総合生活学科

㊦生活デザインコース

卒業制作ファッションショーや学内コンクール、卒業作品展などを実施し、学修成果の発表の場を充実させた。また、併設高校との連携授業における実習体験を展開した。

㊧食物コース

学内コンクールや卒業作品展の実施を通じて、専門的な力の強化とともに、協働する力の育成など、人間力強化を図った。

㊨栄養コース

基礎科目において基礎リテラシー、プレゼンテーション能力を高めるプログラムを実施した。また、他学科や東淀川区などとの共同イベントを積極的に開催した。

(イ) 幼児教育学科

学科独自の教材の活用による基礎学力の向上や、音楽教育支援センターと連携した音楽スキルの向上を図った。また、併設高校や附属幼稚園と連携して、学外での体験学習を展開した。

(ウ) 観光学科

西宮市や池田市、一般企業などと連携した学外連携学修を推進した。また、プレゼンテーション能力を高めることを目的としたアクティブラーニング授業を展開した。

(エ) グローバルコミュニケーション学科

教員間で情報共有を図りながら、教員ごとに工夫を凝らしたアクティブラーニングを展開した。また、インターンシップ先の積極的な開拓に取り組んだ。

(オ) 経営会計学科

グループ研究やディスカッション、ディベートなどを取り入れた参加型授業を実施した。また、学生ごとの授業理解度の把握や、簿記や情報スキル向上のための勉強会の開催、関連する資格の取得支援などに取り組んだ。

(2) 就職率 100%達成のための支援策

各学科の特性に合った実習・インターンシップの実施、キャリア関連授業の充実、アドバイザー教員と就職部との教職協働による就職活動支援により、幼児教育学科、観光学科、総合生活学科の生活デザインコース、栄養コース、食物コース調理クラスにおいて就職内定率 100%、短期大学全体で就職内定率 99.4%を達成した。

(3) 平成 27 年度の学生募集強化策

入試広報本部と連携した高校訪問を通じ、高校との密接な関係を構築することができた。また、オープンキャンパスにおいて、種々の企画やイベントを開催し、高校生や保護者に各学科の魅力を丁寧に説明するなど、様々な広報活動を展開し、多くの志願者に結びつけることができた。

(4) 平成 28 年度 3 学科新設に向けた動き

平成 28 年度の生活デザイン学科、調理・製菓学科、栄養学科の新設に向け、教員の増員、特色ある教育内容の充実、オープンキャンパスなどでの広報の強化を行った。

2. 大阪成蹊女子高等学校

(1) 高大接続型の進路保障、コースの更なる特色、立地条件などを生かした募集の強化

本学園の強みである併設大学・短大への進路接続、カリキュラムにおけるコースの更なる特色化、また平成 28 年度入試から変更となった調査書評価の改定に向けて策定した本校の適切な合否基準など募集広報の方針を明確にするとともに、通学エリアの拡大をねらいとしてスクールバスの配置や、立場所が交通の利便性に富むことを中学生向けに強調してきた。その結果、平成 28 年度入試では、入学生は過去 30 年間の最高数値となる 688 名を達成した。

(2) 平成 28 年 4 月の美術科新設への対応

美術科教育課程の編成、申請手続き、生徒増を見据えた美術デザイン棟などの新築工事への手続きなどを進め、美術科の開設に向けた対応を行った。また、専門学科としての美術教育について重点的に中学生向け広報戦略を強化することで、生徒の募集につなげることができた。

(3) 女子に特化したキャリア教育の一層の充実

学校設定科目「キャリアデザインα」を全コースで実施し、女性としての自主的な生き方を考え、行動する力の育成とともに、全員が秘書検定を受検し、将来必要となる社会的な各種のマナーについて学ぶ実践的なキャリア教育を推進した。その成果として、女子に特化したキャリア教育での「TWICE AWARD 全国大会」で本校生徒が優秀論文賞を受賞するとともに、ベストティーチャー賞も本校キャリアコーディネーターが受賞した。

(4) 学力向上に向けた成蹊スタンダード（主要 5 教科の到達目標の設定）の構築・実践

理数教科の学力向上と、「使える英語力」の育成を成蹊スタンダードの観点で教育課程を編成した。また、生徒授業アンケート、学校評価アンケートを実施することでその成果を検証した。加えて研究授業、公開授業への教員の積極的な参加を促し、教科指導力の向上や授業改善を図った。

(5) グローバル人材の育成に向けた英語教育・国際教育の充実

グローバルなキャリア教育の推進をめざし、国際交流や海外研修の事業を新たに展開した。新規の国際交流として台湾の金陵女子高級中学と提携を結び、平成 28 年度以降相互訪問を開始するための準備を整えた。また、国際交流の前提となる「使える英語力」の育成のため、放課後に実施する英会話教室の立ち上げや、英語力検定方法の切り替えの検討など英語教育支援の強化に積極的に取り組んだ。

(6) 学園内連携による高短 5 ヶ年、高大 7 ヶ年一貫教育の充実

教育支援センターとの連携し、学園内の高大連携を積極的に取り入れることで、5 ヶ年、7 ヶ年の一貫教育の基礎を固めた。

(7) 転退学者減少に向けた取組み

本学独自の制度であるサポートルームの機能と学習環境を更に充実した。入学者数の大幅な増加に対応して、サポートルームコーディネーター及び保健室の養護教諭の複数配置を継続的に行うとともに、要支援生徒、不登校生徒への教員の対応力を高めるための教員研修会を実施した。

3. 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

(1) 預かり保育の充実などの保育・サポート体制の強化

保育室内で使用する遊具、カーペットを新しくするなど、幼児が過ごしやすい環境を整えた。また、教員を増員し、幼児の安全を守る体制を強化した。

(2) 音楽、運動、造形などの表現教育の充実

年間を通じた話し合いを重視し、教員と講師との連携を深め、表現教育の充実を図った。また、運動会など、ボールや体育遊具を使用したプログラムを企画・実施し、保護者に日頃の取組みや幼児が楽しむ姿を披露することができた。

(3) 大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学との連携プログラムの推進

大阪成蹊大学教育学部教育学科長を講師に招き、約 40 名の保護者を対象に子育て講座を実施した。また、大阪成蹊大学教育学部、大阪成蹊短期大学幼児教育学科から学生ボランティアを募り、10 月の運動会、1 月のもちつき行事を実施した。大学・短期大学の学生と教員、園児、保護者とが連携を深めながら幼稚園行事を実施している。

(4) 地域と密着した取組みの強化

地域の小学校、中学校や介護福祉施設などとの連携や交流を行うとともに、地域の子育て支援サークルなどの活動へ協力するなど、地域連携を深めることができた。

以上

IV. 財務の概要

資金収支計算書

2015 (平成27) 年 4月 1日 から
2016 (平成28) 年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,753,207,000	5,751,569,882	1,637,118
手数料収入	110,629,000	109,542,027	1,086,973
寄付金収入	83,818,000	83,259,512	558,488
補助金収入	1,632,267,000	1,701,480,570	△ 69,213,570
国庫補助金収入	792,717,000	827,473,000	△ 34,756,000
地方公共団体補助金	839,550,000	874,007,570	△ 34,457,570
資産売却収入	17,000	17,000	0
付随事業・収益事業収入	35,146,000	36,016,250	△ 870,250
受取利息・配当金収入	975,000	1,146,255	△ 171,255
雑収入	146,867,000	143,488,088	3,378,912
借入金等収入	210,000,000	210,000,000	0
前受金収入	2,118,562,000	2,075,985,395	42,576,605
その他の収入	254,545,000	303,359,018	△ 48,814,018
資金収入調整勘定	△ 2,233,668,000	△ 2,375,262,631	141,594,631
前年度繰越支払資金	3,842,726,000	3,842,726,488	△ 488
収入の部 合計	11,955,091,000	11,883,327,854	71,763,146
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,351,844,000	4,339,794,731	12,049,269
教育研究経費支出	1,469,631,000	1,431,445,731	38,185,269
管理経費支出	617,621,000	593,812,268	23,808,732
借入金等利息支出	61,451,000	61,436,849	14,151
借入金等返済支出	477,543,000	477,543,000	0
施設関係支出	669,905,000	668,852,240	1,052,760
設備関係支出	424,143,000	420,304,181	3,838,819
資産運用支出	150,000,000	150,000,000	0
その他の支出	639,986,000	640,929,886	△ 943,886
資金支出調整勘定	△ 476,321,000	△ 565,106,374	88,785,374
次年度繰越支払資金	3,569,288,000	3,664,315,342	△ 95,027,342
支出の部 合計	11,955,091,000	11,883,327,854	71,763,146

事業活動収支計算書

2015（平成27）年 4月 1日 から
2016（平成28）年 3月31日 まで

（単位 円）

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,753,207,000
		手数料	110,629,000	109,542,027	1,086,973
		寄付金	83,818,000	81,979,712	1,838,288
		経常費等補助金	1,352,941,000	1,423,900,570	△ 70,959,570
		国庫補助金収入	552,692,000	587,448,000	△ 34,756,000
		地方公共団体補助金	800,249,000	836,452,570	△ 36,203,570
		付随事業収入	35,146,000	36,016,250	△ 870,250
		雑収入	146,867,000	143,488,088	3,378,912
		教育活動収入計	7,482,608,000	7,546,496,529	△ 63,888,529
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,321,774,000	4,303,037,652	18,736,348
		教育研究経費	2,038,045,000	2,001,342,682	36,702,318
		管理経費	667,332,000	641,857,865	25,474,135
		徴収不能額等	250,000	370,000	△ 120,000
		教育活動支出計	7,027,401,000	6,946,608,199	80,792,801
		教育活動収支差額	455,207,000	599,888,330	△ 144,681,330
	教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	975,000	1,146,255	△ 171,255
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	975,000	1,146,255	△ 171,255
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	61,451,000	61,436,849	14,151
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	61,451,000	61,436,849	14,151
		教育活動外収支差額	△ 60,476,000	△ 60,290,594	△ 185,406
		経常収支差額	394,731,000	539,597,736	△ 144,866,736
	特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動収入の部	資産売却差額	1,000	925	75
		その他の特別収入	283,585,000	283,930,789	△ 345,789
		特別収入計	283,586,000	283,931,714	△ 345,714
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,453,000	1,782,107	△ 329,107
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,453,000	1,782,107	△ 329,107
		特別収支差額	282,133,000	282,149,607	△ 16,607
		基本金組入前当年度収支差額	676,864,000	821,747,343	△ 144,883,343
		基本金組入額合計	△ 1,354,629,000	△ 1,267,769,258	△ 86,859,742
		当年度収支差額	△ 677,765,000	△ 446,021,915	△ 231,743,085
		前年度繰越収支差額	△ 11,381,072,162	△ 11,690,354,162	309,282,000
		基本金取崩額	50,000,000	50,000,000	0
		翌年度繰越収支差額	△ 12,008,837,162	△ 12,086,376,077	77,538,915

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	22,762,906,092	22,192,523,200	570,382,892
有形固定資産	22,226,693,031	21,743,158,263	483,534,768
土地	10,248,849,812	10,054,311,846	194,537,966
建物	7,530,966,433	7,409,878,659	121,087,774
その他の有形固定資産	4,446,876,786	4,278,967,758	167,909,028
特定資産	470,360,956	370,360,956	100,000,000
その他の固定資産	65,852,105	79,003,981	△ 13,151,876
流動資産	4,066,508,496	4,049,777,034	16,731,462
現金預金	3,664,315,342	3,842,726,488	△ 178,411,146
その他の流動資産	402,193,154	207,050,546	195,142,608
資産の部合計	26,829,414,588	26,242,300,234	587,114,354
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,293,044,024	4,654,476,795	△ 361,432,771
長期借入金	2,691,135,000	2,990,138,000	△ 299,003,000
その他の固定負債	1,601,909,024	1,664,338,795	△ 62,429,771
流動負債	3,442,534,199	3,315,734,417	126,799,782
短期借入金	505,878,000	474,418,000	31,460,000
その他の流動負債	2,936,656,199	2,841,316,417	95,339,782
負債の部合計	7,735,578,223	7,970,211,212	△ 234,632,989
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	31,180,212,442	29,962,443,184	1,217,769,258
第1号基本金	30,146,212,442	29,028,443,184	1,117,769,258
第2号基本金	450,000,000	300,000,000	150,000,000
第3号基本金	0	50,000,000	△ 50,000,000
第4号基本金	584,000,000	584,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,086,376,077	△ 11,690,354,162	△ 396,021,915
翌年度繰越収支差額	△ 12,086,376,077	△ 11,690,354,162	△ 396,021,915
純資産の部合計	19,093,836,365	18,272,089,022	821,747,343
負債及び純資産の部合計	26,829,414,588	26,242,300,234	587,114,354

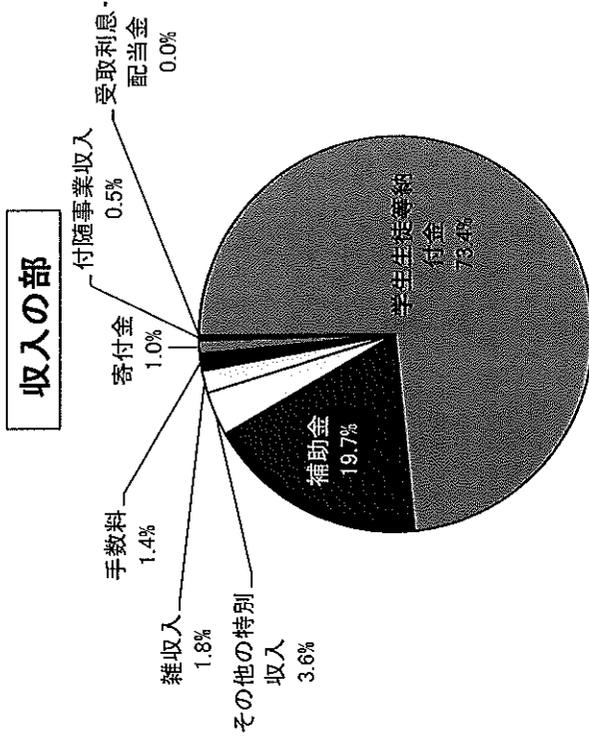
学校法人大阪成蹊学園 財務比率経年比較

	数式 × 100	平成 23年度 決算	平成 24年度 決算	平成 25年度 決算	平成 26年度 決算	平成 27年度 決算
人件費比率	人件費 —— 經常収入	76.3%	57.3%	57.7%	55.8%	57.0%
教育研究経費比率	教育研究経費 —— 經常収入	33.9%	30.0%	27.9%	26.6%	26.5%
管理経費比率	管理経費 —— 經常収入	8.3%	8.3%	8.4%	8.3%	8.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 —— 經常収入	76.4%	75.4%	73.2%	75.3%	76.2%
寄付金比率	寄付金 —— 事業活動収入	1.1%	1.0%	1.6%	1.0%	1.0%
補助金比率	補助金 —— 事業活動収入	15.7%	19.8%	19.7%	19.9%	21.7%
基本金組入率	基本金組入額 —— 事業活動収入	0.0%	3.2%	13.6%	10.5%	16.2%
減価償却額比率	減価償却額 —— 經常支出	6.7%	11.5%	9.0%	8.9%	8.8%

平成27年度事業活動収支決算科目別割合

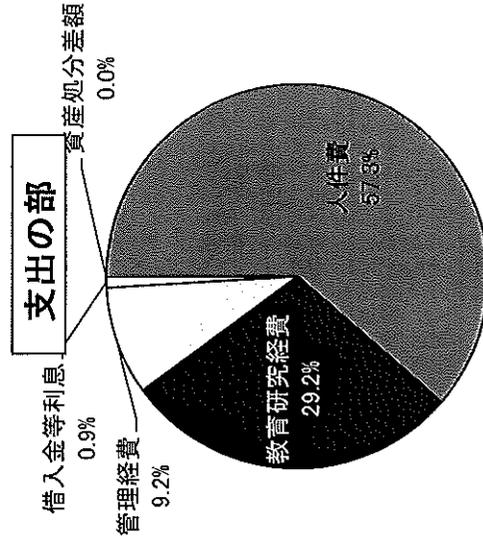
1. 収入の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
学生生徒等納付金	5,751,569千円
経常費等補助金	1,423,900千円
その他の特別収入	283,930千円
雑収入	143,488千円
手数料	109,542千円
寄付金	81,979千円
付随事業収入	36,016千円
受取利息・配当金	1,146千円
事業活動収入合計	7,831,574千円



2. 支出の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
人件費	4,303,037千円
教育研究経費	2,001,342千円
管理経費	641,857千円
借入金等利息	61,436千円
資産処分差額	1,782千円
徴収不能額等	370千円
事業活動支出合計	7,009,827千円



学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成すると共に研究活動を社会に還元することである。学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じだが、企業は利益の追求を目的としているが、学校法人は教育・研究活動を目的としている。財政構造的にも、企業は「もの」を生産・販売し、投下した資本を回収し、利益を獲得することができるが、学校法人は収入の8割が期の途中で自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料、国や地方公共団体からの補助金で構成されており、支出面でも教育・研究の発展のために支出を削減することが難しいのが特徴である。企業会計との基本的体系の違いとして、学校法人会計には企業会計にはない「資金収支計算書」の存在と、教育という公共性の強い事業を行う法人のため、その永續性を重視したことから基本金という概念が導入されている。国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従ってこれらを表示する計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることが義務付けられている。計算書類は下記の通りである。

1. 資金収支計算書

- ①当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に関する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにする。
- ②諸活動の対応関係に関わらず、現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにする。

2. 活動区分資金収支計算書

- ①資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。(企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当する。)

3. 事業活動収支計算書

- ①当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする(企業会計でいう損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。)

4. 貸借対照表

- 当該年度末における財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにする。